

保険者機能強化推進交付金

<参考資料>

令和元年9月27日
厚生労働省老健局

保険者機能強化推進交付金（介護保険における自治体への財政的インセンティブ）

趣 旨

令和元年度予算 200億円

- 平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組を制度化
- この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するための新たな交付金を創設

概 要

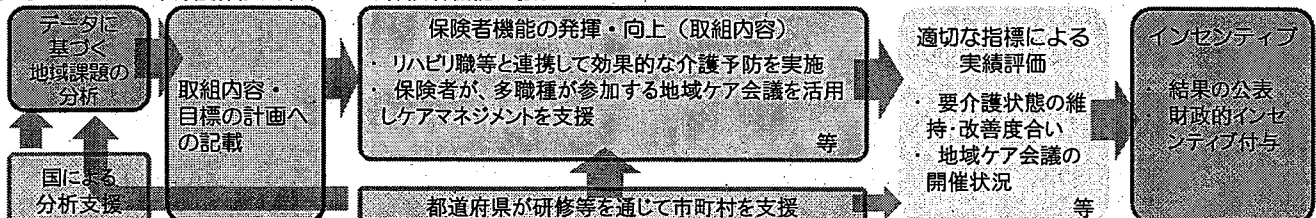
<市町村分(200億円のうち190億円程度)>

- 1 交付対象 市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む。）
- 2 交付方法 評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて分配
- 3 活用方法 国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当
 なお、交付金は、高齢者の市町村の自立支援・重度化防止等に向けた取組を支援し、一層推進することを趣旨としていることも踏まえ、各保険者におかれは、交付金を活用し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めていくことが重要

<都道府県分(200億円のうち10億円程度)>

- 1 交付対象 都道府県
- 2 交付方法 評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて分配
- 3 活用方法 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業（市町村に対する研修事業や、リハビリ専門職等の派遣事業等）の事業費に充当

<参考1>平成29年介護保険法改正による保険者機能の強化



<参考2>市町村 評価指標 ※主な評価指標

①PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化

- ☑地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、地域の介護保険事業の特徴を把握しているか 等

②ケアマネジメントの質の向上

- ☑保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、ケアマネジャーに対して伝えているか 等

③多職種連携による地域ケア会議の活性化

- ☑地域ケア会議において多職種が連携し、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか
- ☑地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か 等

④介護予防の推進

- ☑介護予防の場にリハビリ専門職が関与する仕組みを設けているか
- ☑介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か 等

⑤介護給付適正化事業の推進

- ☑ケアプラン点検をどの程度実施しているか
- ☑福祉用具や住宅改修の利用に際してリハビリ専門職等が関与する仕組みを設けているか 等

⑥要介護状態の維持・改善の度合い

- ☑要介護認定者の要介護認定の変化率はどの程度か

※ 都道府県指標については、管内の地域分析や課題の把握、市町村向けの研修の実施、リハビリ専門職等の派遣状況等を設定

保険者機能強化推進交付金（介護保険における自治体への財政的インセンティブ）

1. 2018年度の評価状況

○ 2017年の介護保険法の改正により創設し、2018年度から開始（合計200億円：都道府県分約10億円、市町村分約190億円）。評価結果は、都道府県分と市町村分を合わせて年度末に公表。

2. 2019年度評価指標に係る配点見直し・評価結果の概要

1. 概況

都道府県分：2018年度得点率87.4%(730点満点)⇒2019年度得点率78.9%(741点満点)

市町村分：2018年度得点率67.2%(612点満点)⇒2019年度得点率61.9%(692点満点)



【変更していない指標】

○得点率は、都道府県分13項目中6項目で上昇、7項目で横ばい、市町村分41項目中22項目で上昇、19項目で横ばいとなっており、取り組みの底上げが図られた。

【ハードルを上げた指標】

○ハードルを上げた指標の得点率は、都道府県で84.3%が66.3%に、市町村で68.1%が54.1%となり、メリハリが付いた。

○一方、その中で2018年度の指標を細分化し、ハードルの高い項目を追加し、既存の項目で配点を落とした指標は、得点率は下がっても指標で得点できた自治体は増えており、取り組みの底上げが図られた。

2. 個別指標の状況

【アウトプット指標：「通いの場の参加率」、「ケアプラン点検割合」等】



○いずれのアウトプット指標においても、実績に改善が見られた（例えば、地域ケア会議での個別ケースの検討率は、2018年度評価約0.8%⇒2019年度評価1.3%）。

【配点の重点配分】



○アウトカム指標（要介護状態の維持・改善の度合い）の配点を20点から60点に引き上げることで、アウトカム指標において高得点を取った上位10位中9県で合計点の順位が上がった。

【（小規模）市町村向け支援の充実】※ 都道府県の指標のみ

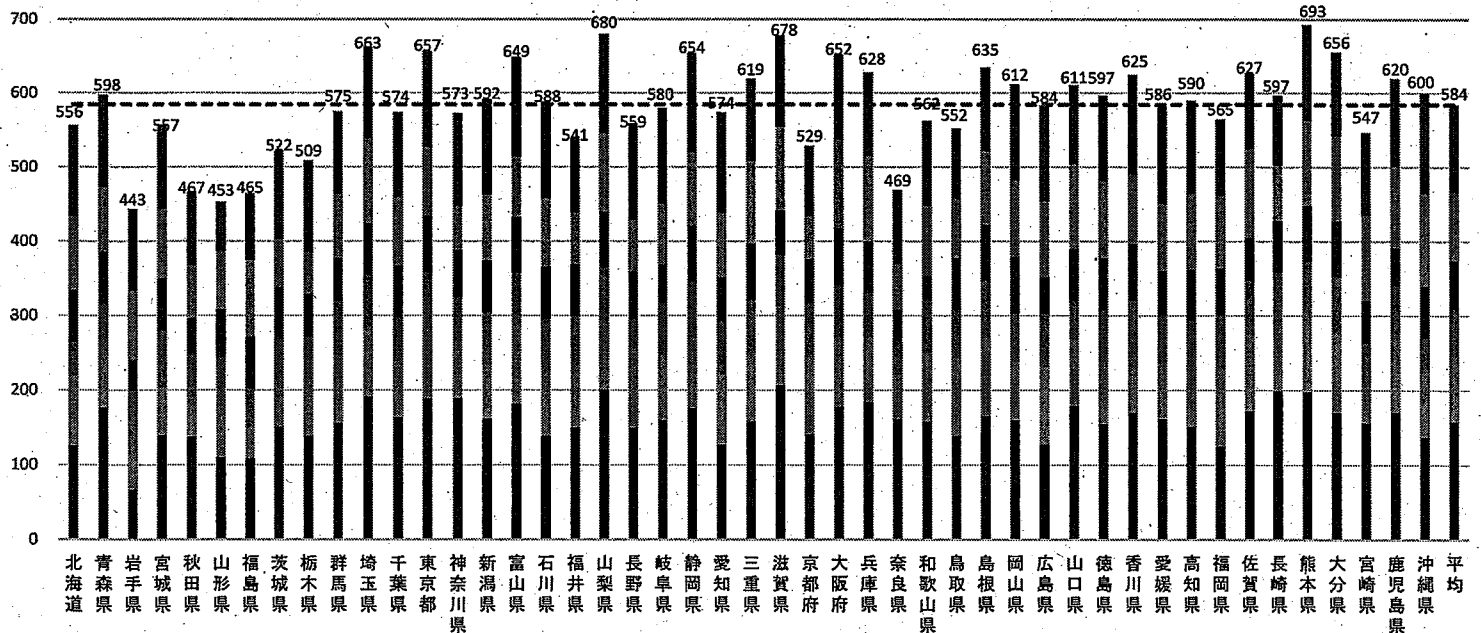


○得点が著しく低い市町村（得点率約3割）がある都道府県をマイナス10点：2018年度8都道府県（31市町村）⇒2019年度4都道府県（22市町村）

○得点が底上げされたことで、配点のメリハリ付けにより得点の地域差拡大に繋がりがやすいところ、得点のばらつきは拡大しなかった。

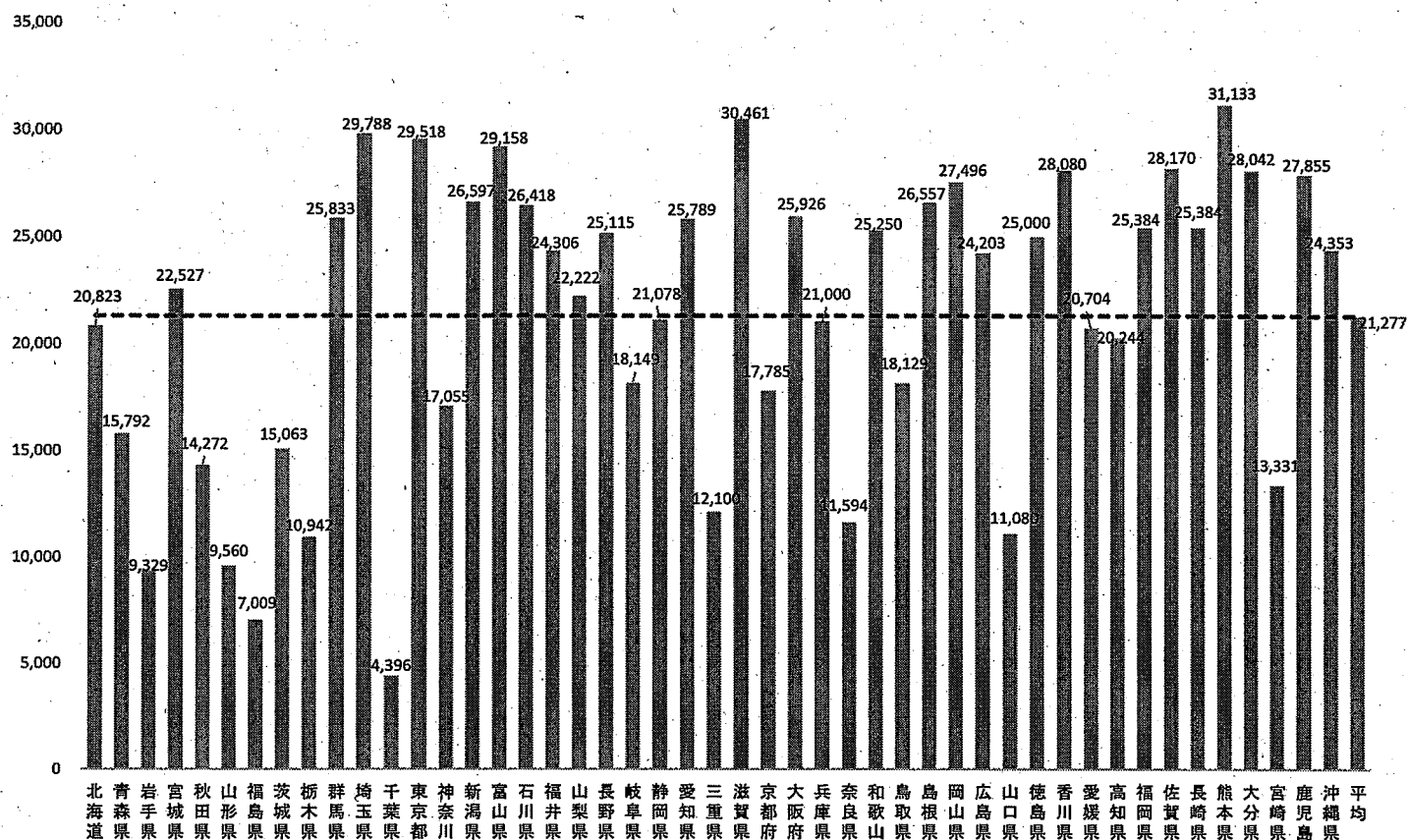
2019年度（都道府県分） 保険者機能強化推進交付金に係る評価結果

全国集計結果 都道府県別得点（満点741点、平均点584.3点、得点率78.9%）



- I 管内の市町村の介護保健事業に係るデータ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画(106点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容 (1)地域分析(29点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容 (2)地域ケア・予防(125点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容 (3)生活支援体制整備等(76点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容 (4)リハ活用(76点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容 (5)在宅医療・介護連携(105点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容 (6)認知症総合支援(24点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容 (7)介護給付適正化(42点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容 (8)介護人材の確保(68点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容 (9)その他(10点)
- III 管内の市町村における評価指標の達成状況による評価(80点)

都道府県別交付額 (千円)



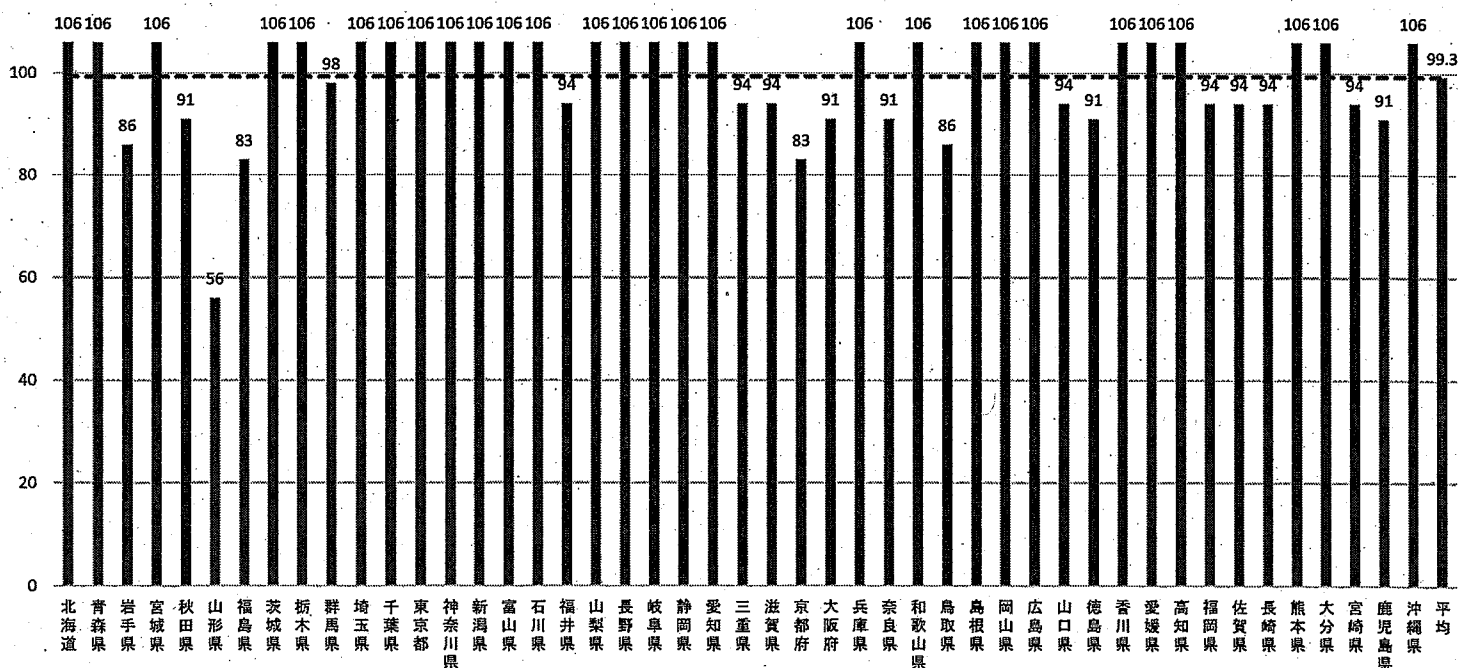
※各都道府県の評価指標の得点により配分した交付金配分額と各都道府県からの所要見込額の低い方の額を交付している。

4

2019年度 (都道府県分) I 管内の市町村の介護保険事業に係るデータ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画

評価指標			得点	平均	評価指標			得点	平均
①	地域包括ケア見える化システムその他の各種データを活用し、当該都道府県及び管内の市町村の地域分析を実施し、当該地域の実情、地域課題を把握しているか。また、その内容を保険者と共有しているか。		36	32.7	④	現状分析、地域課題、保険者のニーズを踏まえて自立支援・重度化防止等に係る保険者への支援事業を企画立案しているか。		8	8
②	保険者が行っている自立支援・重度化防止等に係る取組の実施状況を把握し、管内の保険者における課題を把握しているか。また、その内容を保険者と共有しているか。		31	29.7	⑤	当該都道府県が実施した保険者支援に関する取組に係る市町村における効果について、把握し評価を行ったうえで、保険者と共有しているか。		15	13.4
③	保険者が行っている自立支援・重度化防止等に係る取組に関し、都道府県の支援に係る保険者のニーズを把握しているか。		8	8	⑥	管内の市町村の介護保険事業に関する現状や将来推計に基づき、2025年度に向けて、自立支援・重度化防止等に資する市町村の支援のための施策のについて、目標及び目標を実現するための重点施策の実績を把握して進捗管理しているか。		8	7.5

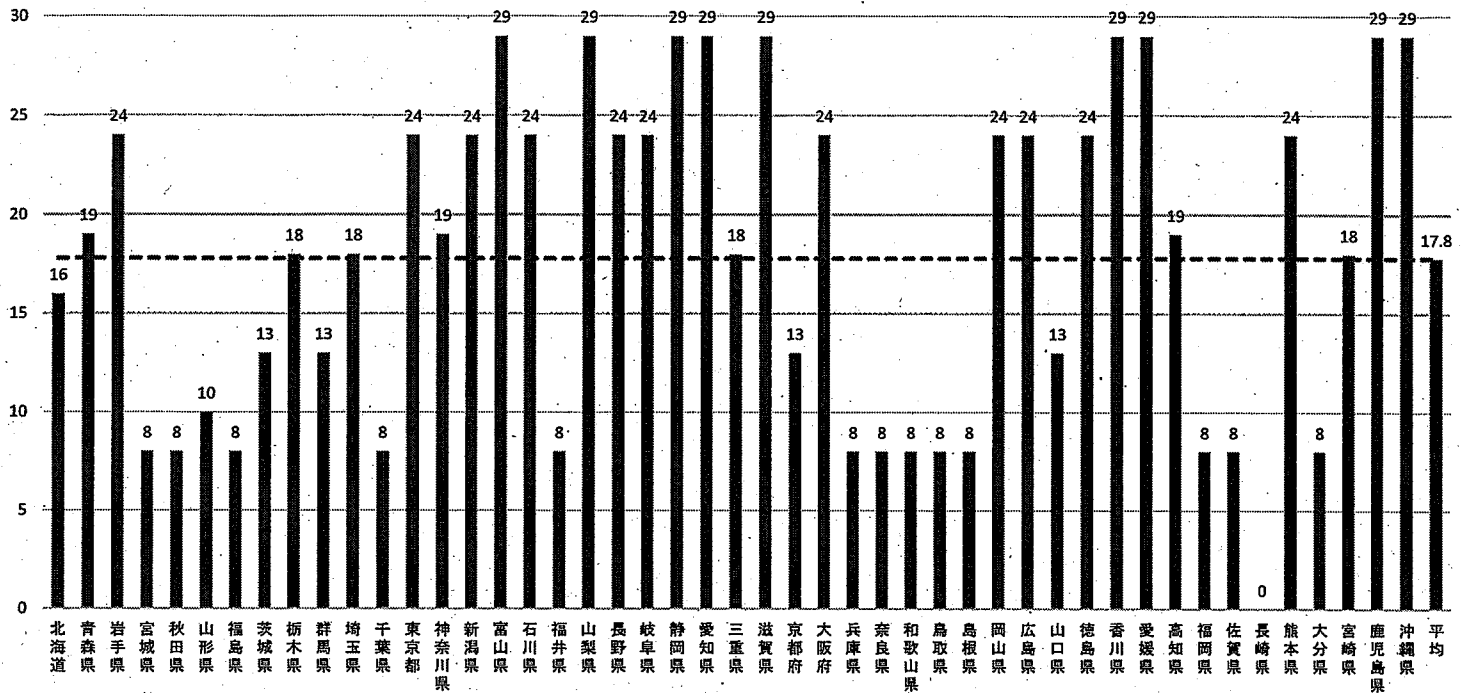
地域課題の把握と支援計画(満点106点 平均99.3点 得点率93.7%)



2019年度（都道府県分）Ⅱ（1）保険者による地域分析、介護保険事業計画の策定

	評価指標	得点	平均
保険者による地域包括ケア「見える化」システムによる地域分析、介護保険事業計画策定後の進捗管理に係り、市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。			
ア	市町村への研修事業を実施している。	8	7.5
イ	市町村へのアドバイザー派遣事業を実施している。	11	5.6
ウ	その他必要な事業を実施している（モデル事業や市町村の取組への財政支援等）。	10	4.7

(1) 保険者による地域分析、介護保険事業計画の策定（満点29点、平均点17.8点、得点率61.4%）

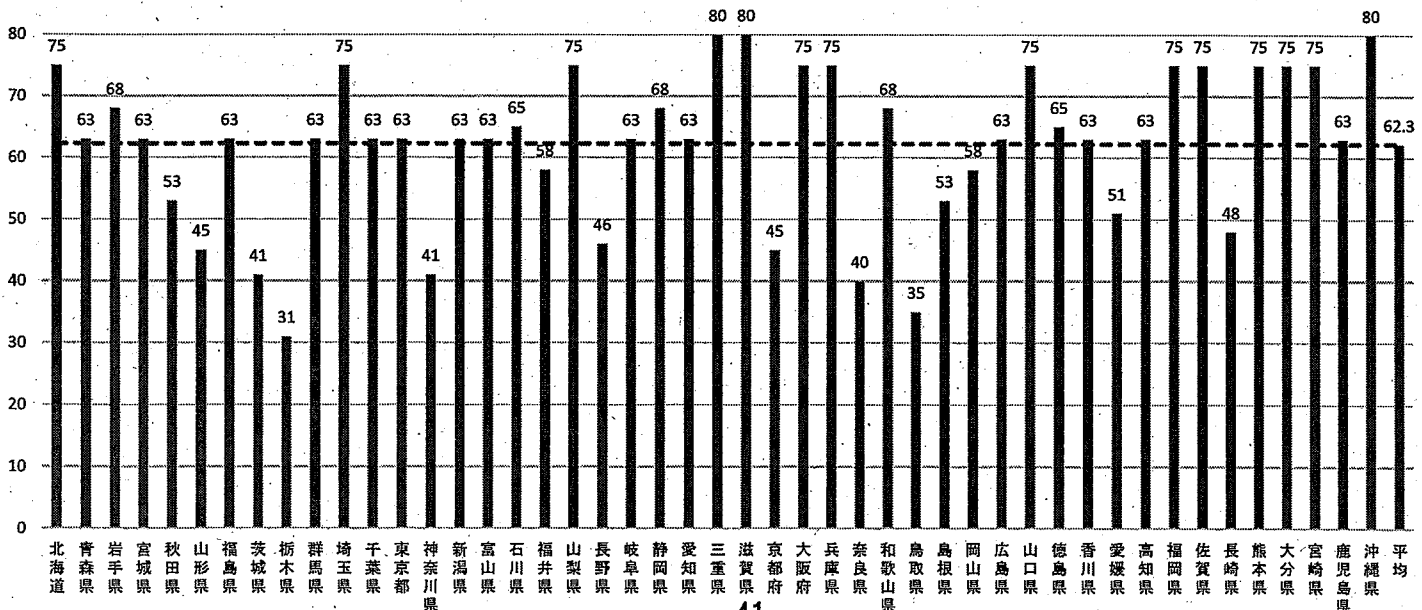


6

2019年度（都道府県分）Ⅱ（2）地域ケア会議

	評価指標	得点	平均		評価指標	得点	平均
地域ケア会議に関し、自立支援、重度化防止等に資するものとなるよう市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。							
ア	市町村、地域包括支援センターの管理職・管理者に対して、研修会等を実施している。	8	7.8	カ	介護関係者等の担当者に対して研修会等を実施している。	8	7.5
イ	都道府県医師会等関係団体と協力して、郡市区医師会等関係団体の管理職・管理者に対して研修会等を実施している。	12	8.7	キ	市町村へのアドバイザー派遣事業を実施している。	5	5
ウ	介護関係者等の管理職・管理者に対して研修会等を実施している。	10	8.1	ク	その他必要な事業を実施している（モデル事業や市町村の取組への財政支援等）。	10	5.5
エ	市町村・地域包括支援センターの担当者に対して研修会等を実施している。	5	5	ケ	管内市町村の評価指標Ⅱ（3）①②得点の達成状況	12	6.1
オ	都道府県医師会等関係団体と協力して、郡市区医師会等関係団体の担当者に対して研修会等を実施している。	10	8.5				

(2) 地域ケア会議（満点80点、平均点62.3点、得点率77.9%）



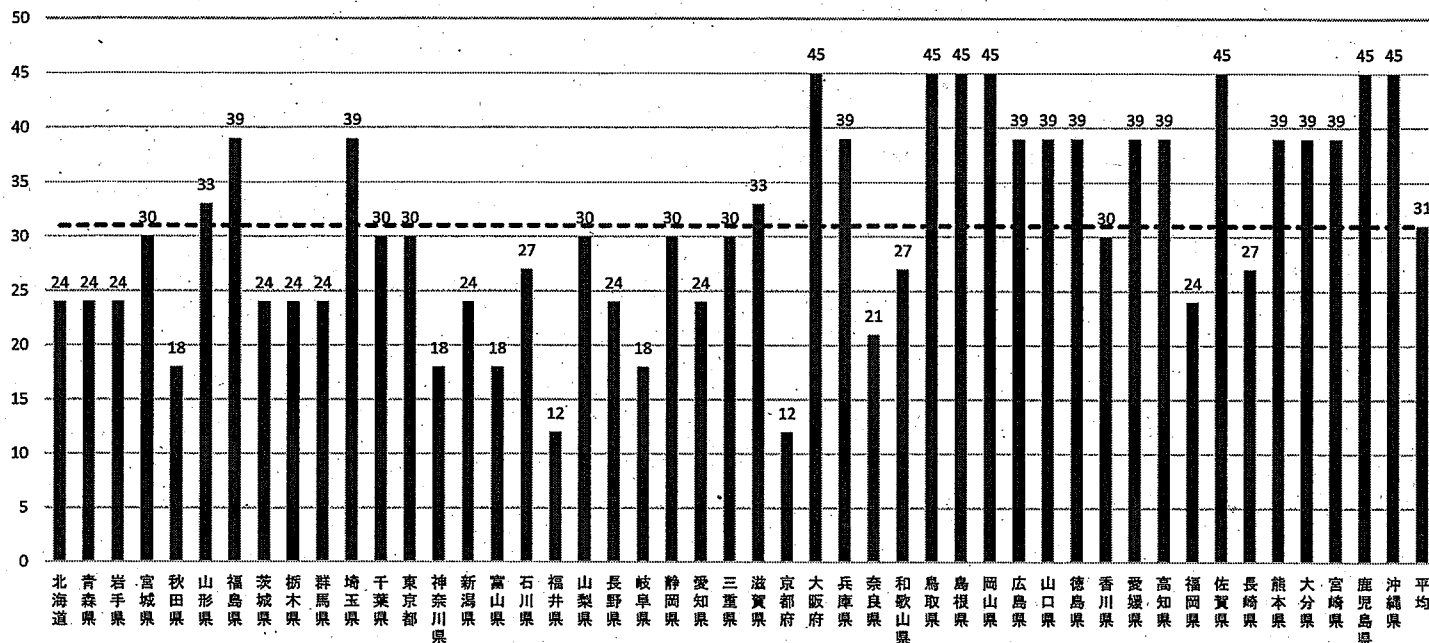
7

2019年度（都道府県分）

Ⅱ（2）介護予防

	評価指標	得点	平均
	一般介護予防事業における通いの場の立ち上げ等、介護予防を効果的に実施するための市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。		
ア	介護予防に従事する市町村職員や関係者に対し、介護予防を効果的に実施するための技術的支援に係る研修会等を実施している。	6	5.7
イ	介護予防を効果的に実施するための実地支援等を行うアドバイザーを養成し、派遣している。	12	9.7
ウ	その他介護予防を効果的に実施するための必要な事業を実施している（モデル事業や市町村の取組への財政支援等）。	12	7.9
エ	管内市町村の評価指標Ⅱ（6）⑤得点の達成状況	15	7.7

(2)介護予防（満点45点、平均点31点、得点率68.9%）



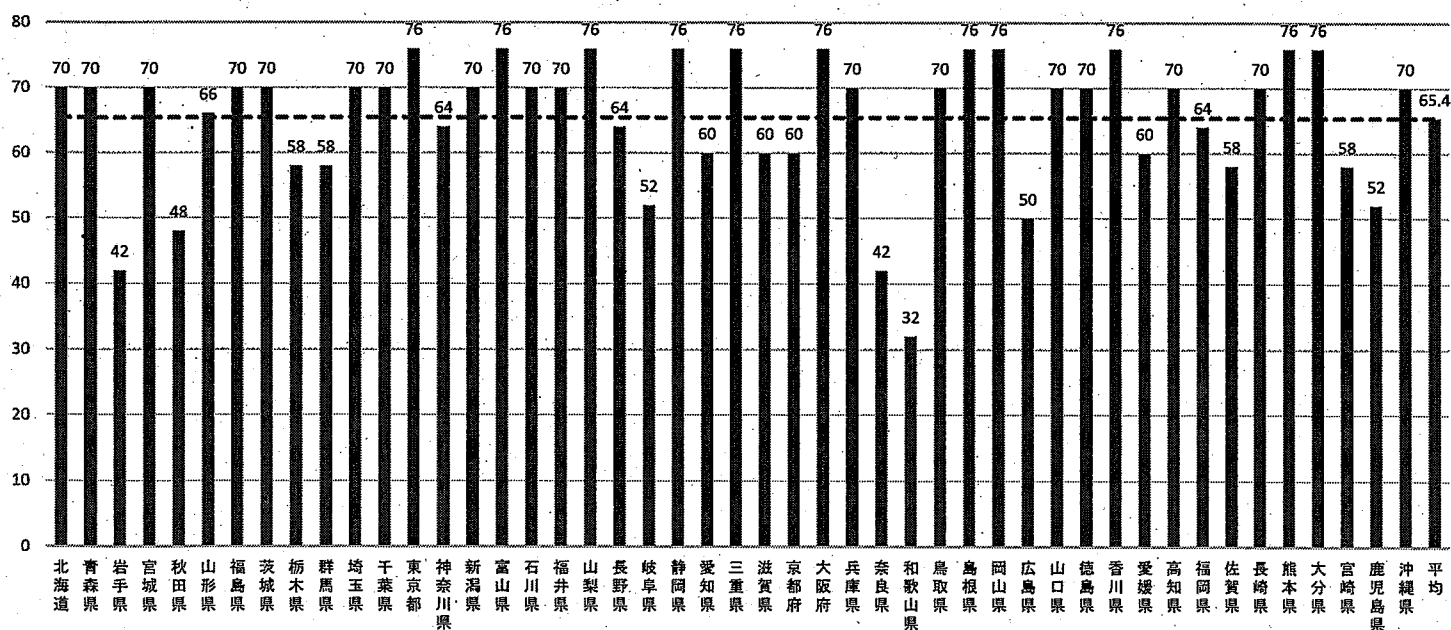
8

2019年度（都道府県分）

Ⅱ（3）生活支援体制整備等

	評価指標	得点	平均		評価指標	得点	平均
	生活支援体制の整備に関し、市町村の進捗状況を把握し、広域的調整に関する支援を行っているか。						
ア	研修等の実施により生活支援コーディネーターを養成している。	6	6	オ	好事例の発信を行っている。	6	6
イ	市町村、NPO、ボランティア、民間事業者等を対象とした普及啓発活動を実施している。	10	8.9	カ	市町村による情報交換の場を設定している。	10	10
ウ	生活支援・介護予防サービスを担う者のネットワーク化のための事業を実施している。	10	8.9	キ	生活相談支援体制の整備に関する市町村がらの相談窓口の設置等、相談・助言を行っている。	10	9.6
エ	その他必要な事業を実施している	12	6.8	ク	その他必要な事業を実施している（モデル事業や市町村の取組への財政支援等）。	12	9.2

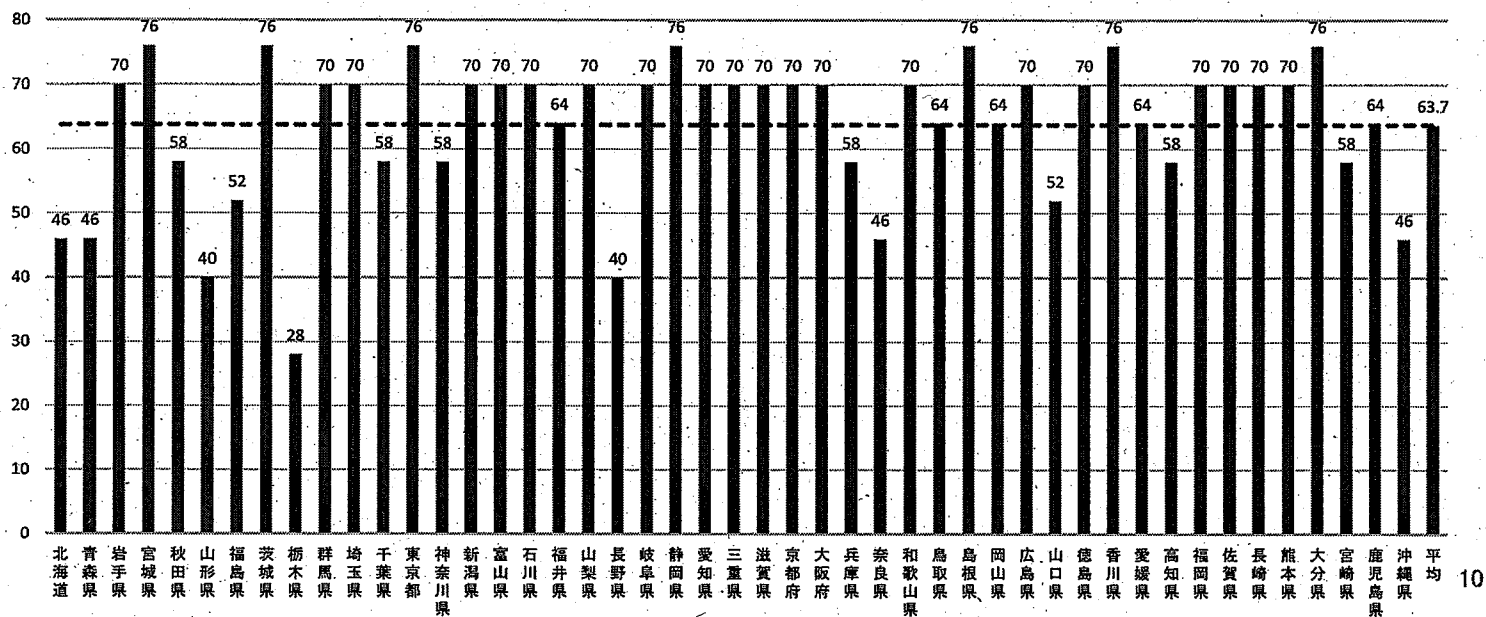
(3)生活支援体制整備等（満点76点、平均点65.4点、得点率86.1%）



9

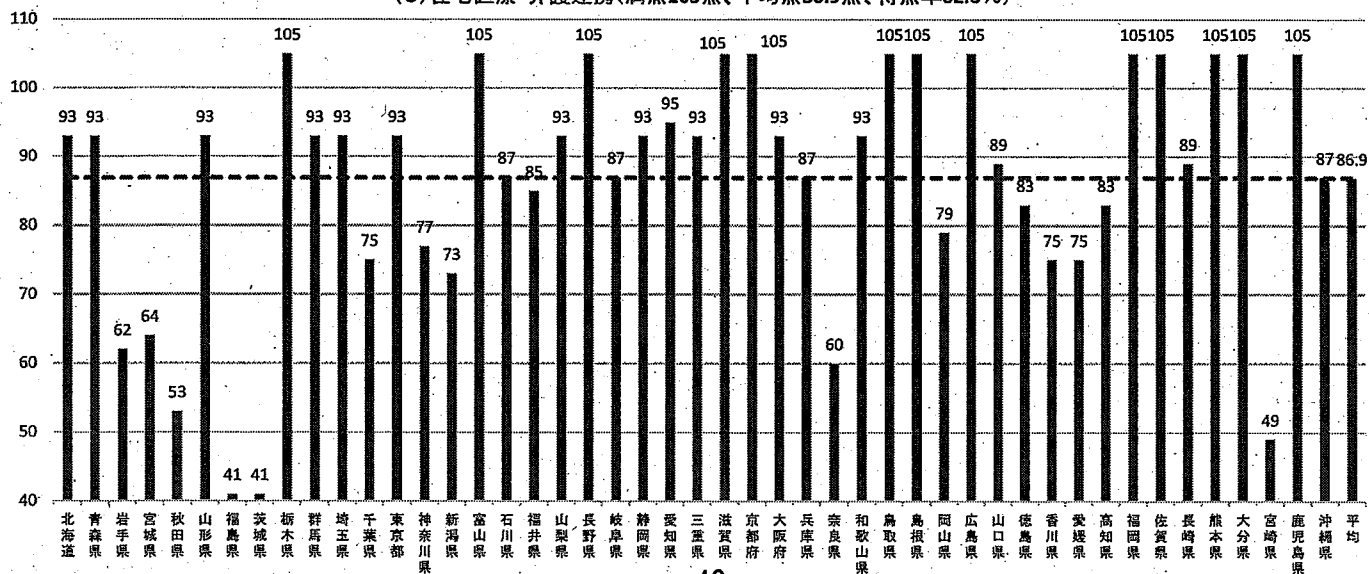
評価指標				得点	平均	評価指標				得点	平均
自立支援、重度化防止等に向けた市町村の取組支援のため、リハビリテーション専門職等の人的支援を関係団体と連携して取り組んでいるか											
ア	都道府県医師会等関係団体と連携し、市町村に対する地域リハビリテーション支援体制について協議会を設けている。			12	9.2	オ	リハビリテーション専門職等に対して、派遣に際して必要となる知識に関する研修会を実施している。			6	6
イ	都道府県医師会等関係団体と協議し、リハビリテーション専門職等の派遣に関するルールを作成し、派遣調整をする機関を設置している。			12	10.0	カ	市町村に対して、リハビリテーション専門職等の派遣にかかる体制や活用方法について周知している。			6	5.9
ウ	リハビリテーション専門職等を派遣する医療機関等を確保している。			12	10.5	キ	リハビリテーション専門職等を地域ケア会議や通いの場等に派遣している実績がある。			6	5.9
エ	市町村に対して、派遣に際して必要となる知識に関する研修会を実施している。			10	10	ク	その他、リハビリテーション専門職等の職能団体との連携に関して必要な事業を実施している(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)。			12	6.4

(4)リハビリテーション専門職等の活用(満点76点、平均点63.7点、得点率83.8%)



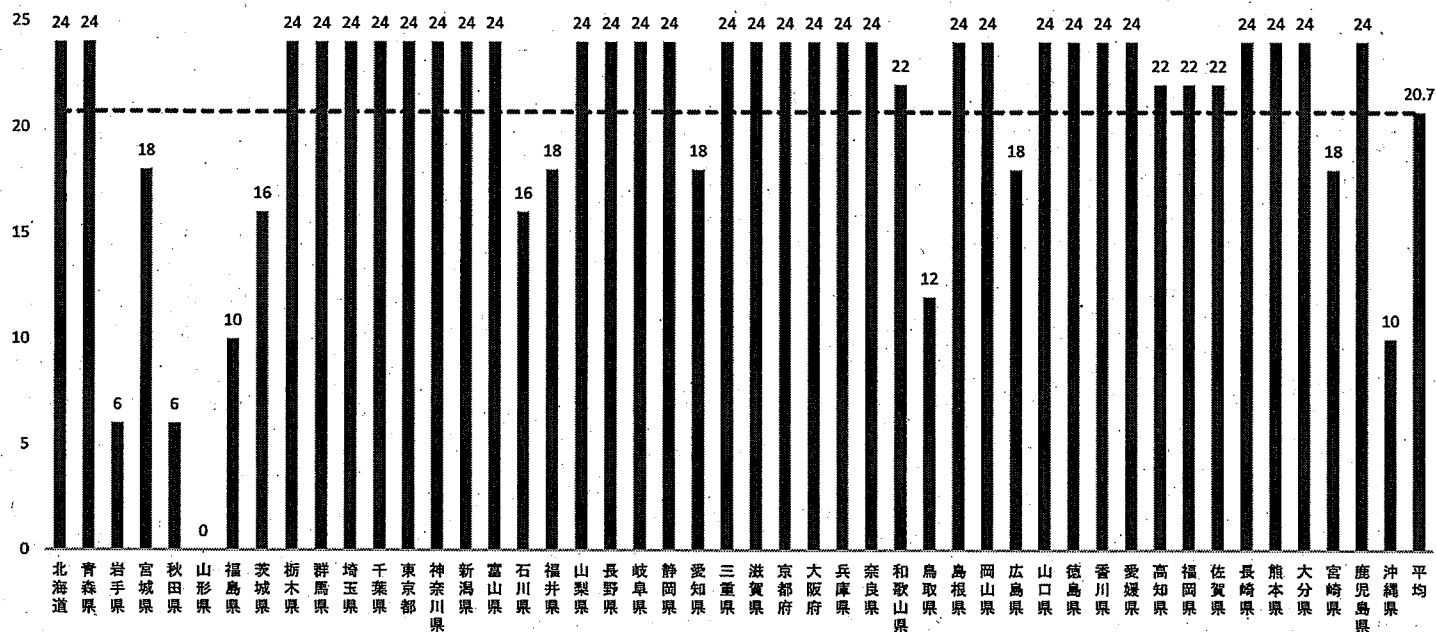
評価指標				得点	平均	評価指標				得点	平均
在宅医療・介護連携について、市町村を支援するために必要な事業を行っているか。											
ア	在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供をしている。			8	6.8	ク	入院に関わる医療介護専門職の人材育成に取り組んでいる。			8	7.1
イ	地域の課題分析に向けたデータの活用方法に対する指導・助言をしている。			8	7.0	ケ	三次医療圏単位で地域の実情に応じた圏域において、地域の医師会等の医療関係団体と介護関係者と連絡会等を開設している。			5	4.8
ウ	医師のグループ制や後方病床確保等広域的な在宅医療の体制整備の取組を支援している。			10	8.3	コ	在宅医療をはじめとした広域的な医療資源に関する情報提供を市町村に対して行っている。			8	7.3
エ	切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する事例等の情報を提供している。			5	5	サ	在宅医療・介護連携推進のための人材育成を行っている。			5	4.9
オ	広域的な相談窓口を配置している。			8	6.1	シ	住民啓発用の媒体を作成し、市町村が実施する普及啓発の支援を実施している。			10	7.7
カ	広域的な相談窓口に従事する人材の育成に取り組んでいる。			10	6.1	ス	管内市町村の評価指標Ⅱ(4)⑦の得点の達成状況はどのようになっているか			12	6.1
キ	退院支援ルールの作成等市区町村単独では対応が難しい広域的な医療介護連携に関して支援を行っている。			8	7.7						

(5)在宅医療・介護連携(満点105点、平均点86.9点、得点率82.8%)



評価指標		得点	平均
認知症施策の推進に関し、現状把握、計画の策定、市町村の取組の把握等を行っているか。			
ア	認知症施策に関する取組(※)について、各年度における都道府県の具体的な計画(事業内容、実施(配置)予定数、受講予定人数等)を定め、進捗状況について点検・評価している。 ※ 早期診断・早期対応の連携体制等の整備、認知症対応力向上研修実施・認知症サポート医の養成・活用、若年性認知症施策の実施、権利擁護の取組の推進等	12	10.9
イ	市町村の認知症施策に関する取組(※)について、都道府県内の全市町村の取組状況を把握したうえで、市町村の状況の一覧を作成し、その状況を自治体HPに掲載する等公表している。 ※ 認知症初期集中支援チームの運営等の推進、認知症地域支援推進員の活動の推進、権利擁護の取組みの推進等、地域の見守りネットワークの構築及び認知症サポーターの養成・活用本人・家族への支援等	12	9.8

(6) 認知症総合支援(満点24点、平均点20.7点、得点率86.3%)



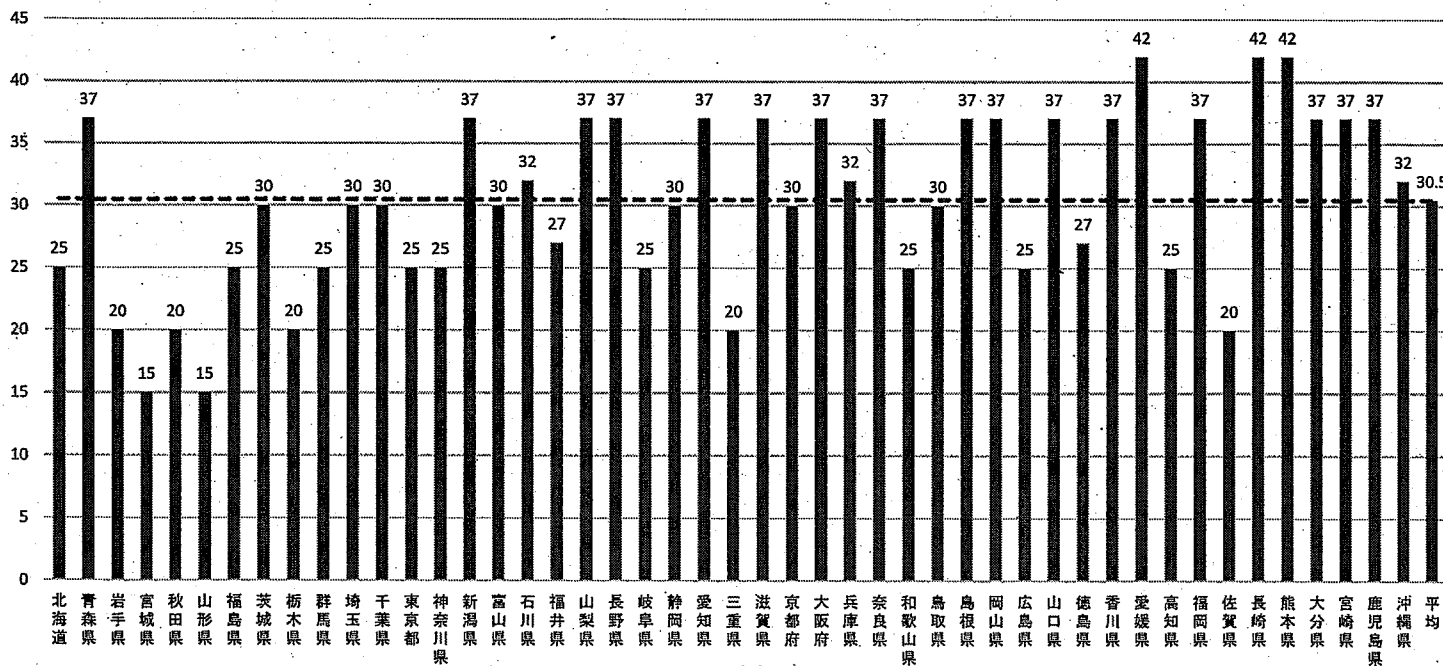
12

2019年度（都道府県分）

Ⅱ（7）介護給付の適正化

評価指標				得点	平均	評価指標				得点	平均
介護給付費の適正化に関し、市町村に対する必要な支援を行っているか。											
ア	「医療情報との実合」「縦覧点検」の実施を支援している(国保連への委託に係る支援を含む)。			5	4.9	エ	保険者の効果的な取組事例を紹介する説明会等を実施している。			5	4.6
イ	国保連の適正化システムの操作研修や実地における支援を実施している。			5	4.7	オ	その他、都道府県として市町村の実情に応じた支援を実施している(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)。			10	5.3
ウ	ケアプラン点検に関する研修や実地における支援を実施している。			5	4.9	カ	管内市町村の評価指標Ⅲ(1)②の得点の達成状況はどのようになっているか			12	6.1

(7) 介護給付の適正化(満点42点、平均点30.5点、得点率72.6%)



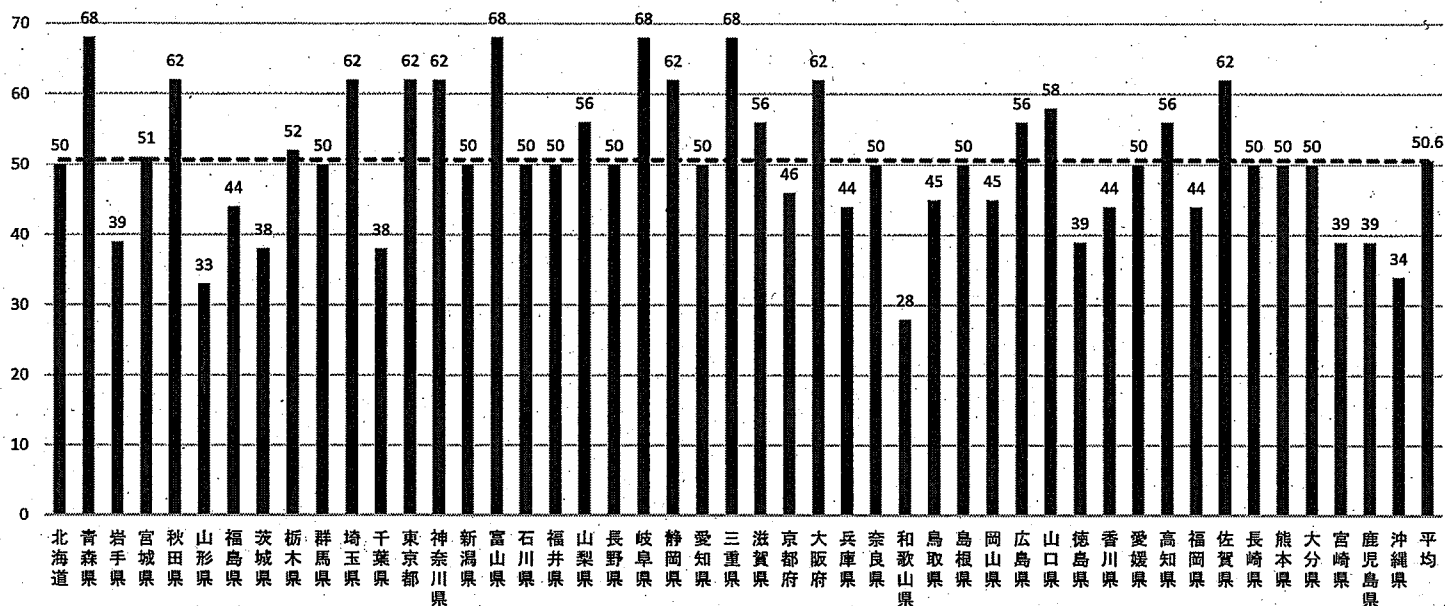
13

2019年度（都道府県分）

Ⅱ（８）介護人材の確保

	評価指標	得点	平均		評価指標	得点	平均
2025年及び第7期計画期間における介護人材の将来推計を行い、具体的な目標を掲げた上で、必要な施策を企画立案しているか。							
ア	2025年、第7期計画期間における介護人材に対する実績を把握し進捗管理している。	5	4.1	イ	定量的な目標及び実施時期を定めている。	5	4.6
介護人材の確保及び質の向上に関し、当該地域における課題を踏まえ、必要な事業を実施している。							
ア	介護人材の確保及び質の向上に関し、「介護に関する入門的研修」の実施状況はどのようになっているか。	12	4.9	エ	都道府県として、介護ロボットやIoTの活用に向けたモデル事業等の推進策を実施している。	10	9.4
イ	介護職員の復職・再就職支援策を実施している	12	12	オ	その他、人材確保・質の確保に向けた取組を実施している	12	8
ウ	介護事業所の認証・評価制度を実施している	12	7.7				

(8) 介護人材の確保（満点68点、平均点50.6点、得点率74.4%）



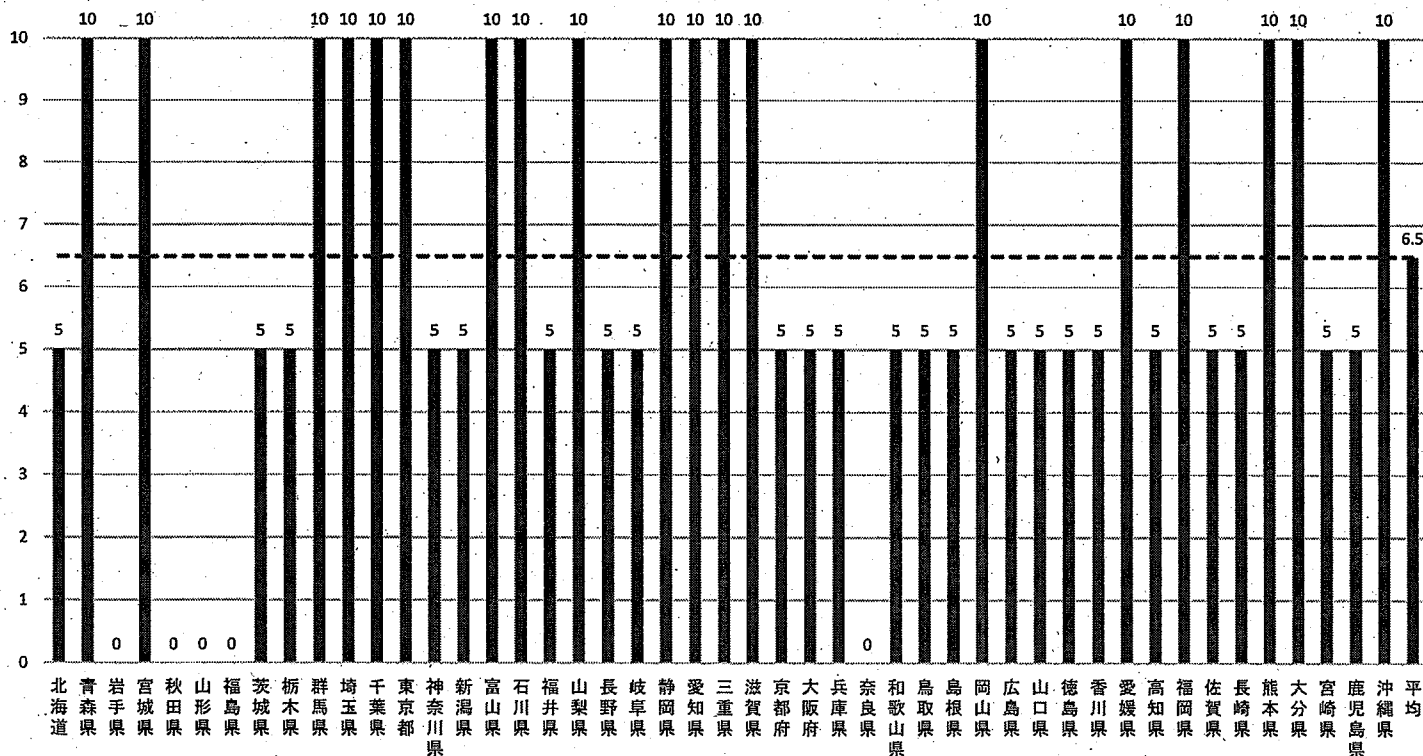
14

2019年度（都道府県分）

Ⅱ（９）その他の自立支援・重度化防止等に向けた各種取組への支援事業

評価指標		得点	平均
(1)～(8)の他、自立支援、重度化防止に向けた市町村の取組について、管内の市町村の現状を把握した上で、必要な取組を行っているか。		10	6.5

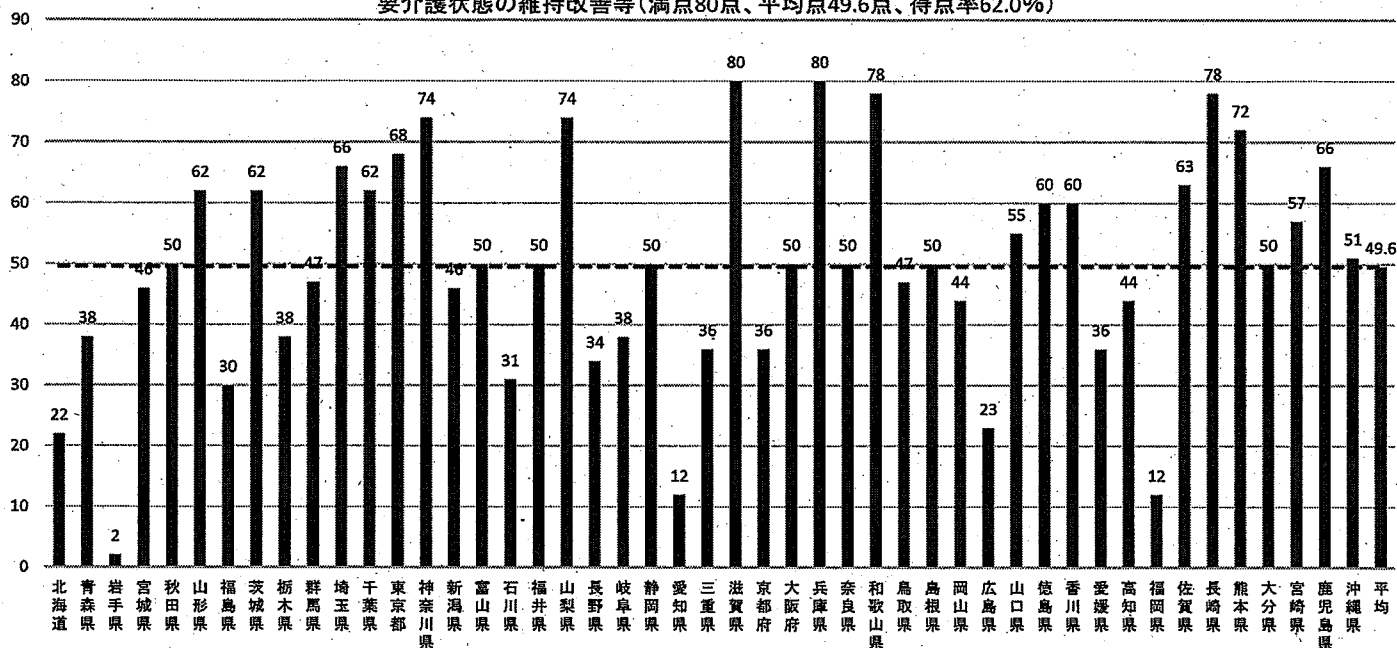
(9) その他（満点10点、平均点6.5点、得点率65%）



15

評価指標			得点	平均	評価指標			得点	平均
①	都道府県における管内市町村の評価指標の達成状況の平均について、分野毎にどのような状況か。	20	10.2	④	【軽度 要介護1・2】 管内市町村における一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようなになっているか。	15	9.9		
②	都道府県における管内市町村の得点が著しく低い市町村があるか。	-10	-0.85	⑤	【重度 要介護3～5】 管内市町村における一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようなになっているか。	15	9.9		
③	【軽度 要介護1・2】 管内市町村における一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようなになっているか。	15	10.2	⑥	【重度 要介護3～5】 管内市町村における一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようなになっているか。	15	10.2		

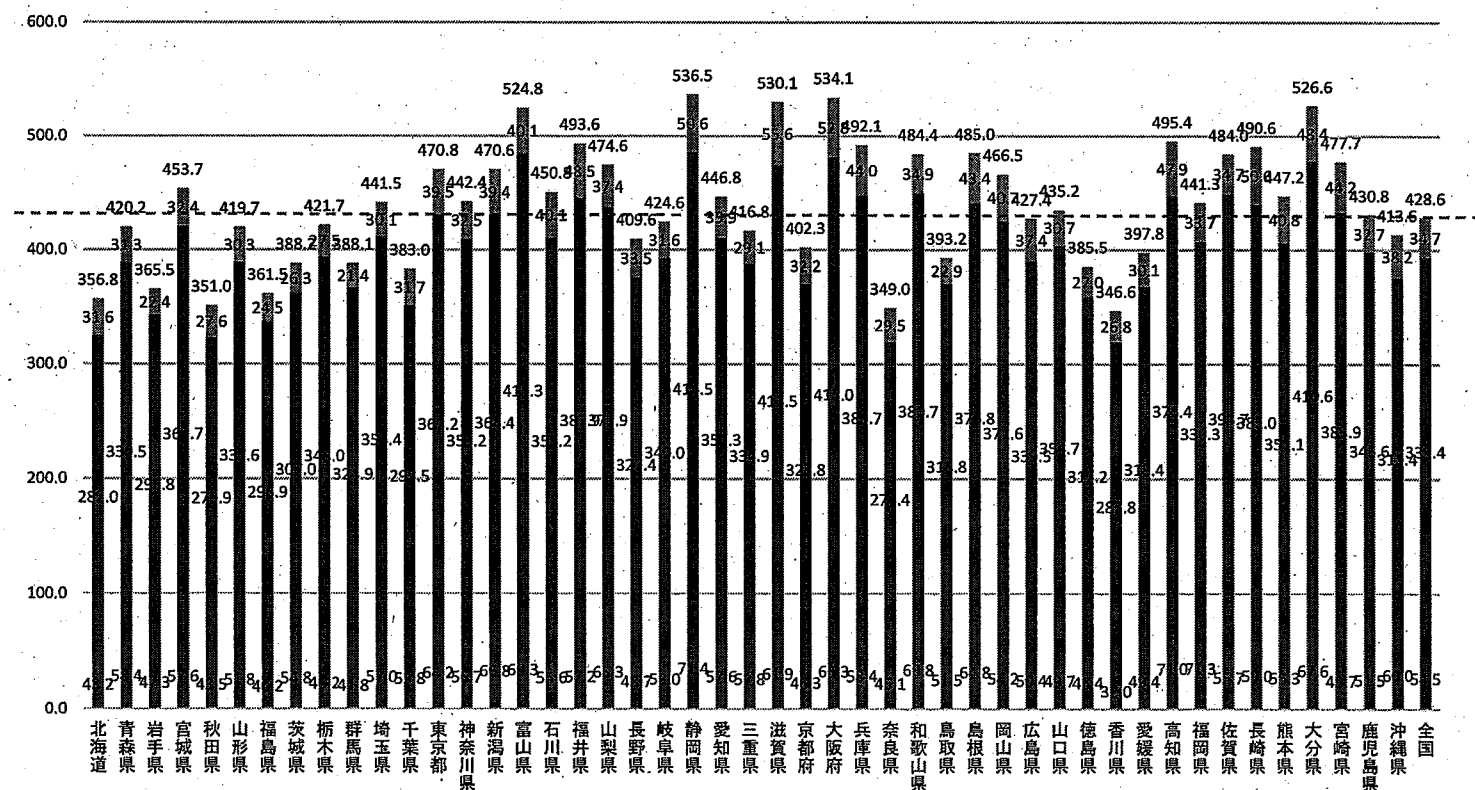
要介護状態の維持改善等(満点80点、平均点49.6点、得点率62.0%)



16

2019年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金に係る評価結果

全国集計結果 都道府県別市町村得点(満点692点 平均点428.6点 得点率61.9%)



- Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進(83点)(平均34.7点)
- Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進(529点)(平均339.4点)
- Ⅰ PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築(80点)(平均54.5点)